

国際情勢に応じて展開される対日有害活動

1 依然として情報活動を活発に展開するロシア

ブーチン大統領は、平成一七年七月、対外情報庁による情報の収集と分析を強く求める提言を行うなど、対外諜報活動の重要性を強調しており、今後ともロシアによる諜報活動は活発に行われるものとみられます。

こうした中、警視庁は、一六年九月ころか

元会社員ら書類送検 警視庁

ロシアに機密漏らす
潜水艦など転用可見返り100万円

元会社員ら書類送検 警視庁

ロシア通商代表部員に機密情報漏えい容疑

元会社員ら書類送検 警視庁

在日ロシア通商代表部員による背任事件を報道する各紙
(10月20日、朝日新聞、東京新聞、毎日新聞、読売新聞)

元会社員ら書類送検 警視庁

ロシアに機密漏らす
潜水艦など転用可見返り100万円

元会社員ら書類送検 警視庁

ロシア通商代表部員に機密情報漏えい容疑

元会社員ら書類送検 警視庁

うした事例が示すとおり、ロシア情報機関は、現在も我が国において、政治、軍事、経済、科学技術等に係る情報収集や諸工作を継続しています。警察は、こうした対日有害活動により我が国の国益が損なわれることのないよう、今後も違法行為に対しては、法令に照らし厳正に対処することとしています。

2 更なる科学立国に向け 巧妙、多様な手段で 情報収集する中国

八月、東シナ海上空で、電子、電波情報収集能力があるとみられる中国軍機が、複数回



「白樺」ガス田の掘削施設周辺を航行する中国海軍のミサイルフリゲート艦(9月)(時事)

にわたって、日本の防空識別圏に侵入しました。また、九月には、東シナ海の日中中間線付近で、中国が開発を進めているガス田「白樺」（中国名「春曉」）周辺を、中国海軍のソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦等の艦艇五隻が航行しているのを海上自衛隊が確認しました。これらは、ガス田開発をめぐる日本への示威行動であるとの指摘がされています。さらに、東シナ海における海洋情報の収集を目的とした中国軍の活動である可能性も排除できません。

また、中国は、一〇月に、二度目となる有人宇宙船「神舟六号」の打ち上げに成功しました。中国の宇宙開発は、軍の傘下で進められており、情報は機密扱いで予算も公表されていません。「神舟」の名付け親である江沢民前総書記は、一四年三月、神舟三号の打ち上げ時に、「国防の現代化に重要な意義がある」と演説し、宇宙開発の目的が、軍事力の向上にあることを示唆しました。ロケット開発に使われた技術は、そのまま軍事用ミサイルに転用可能であるなど、宇宙開発と軍用ミサイル開発は、表裏一体の関係にあるものとみられ、中国の宇宙開発の名の下に行われる軍事技術の発展に対する警戒が広がっています。中国は、一七年一〇月の中国共産党第一六

期中央委員会第五回全体会議において、「新五年計画」という今後五年間の国民経済と社会発展に関する基本方針を採択しました。中国は、その中で、科学技術教育の発展を国の競争力向上の決定的要素と位置付けており、更に高水準の科学立国を目指しているものと考えられます。

中国は、先端科学技術の習得のため、多数の学者、技術者、留学生、代表団等を我が国に派遣し、巧妙かつ多様な情報収集活動を行っています。



中国の有人宇宙船「神舟6号」の打ち上げ(10月)(時事)

3

大量破壊兵器関連物資等の不正輸出

五月、ライス米国務長官は、米国が主導する「PSI（拡散に対する安全保障構想・Proliferation Security Initiative）」発足二周年記念式典で演説し、PSI 参加国との連携により、過去九か月間で一一件の大量破壊兵器関連物資の輸送を阻止したことを明らかにしました。これに関連し、米国務省は、このうち二件が北朝鮮関連物資であったと発表しました。

また、八月、ムシヤラフ・パキスタン大統領は、「核の闇市場」を構築したとされる同国の科学者カーン氏が、一九九〇年（平成二年）代初めから北朝鮮に核兵器の製造に転用可能な遠心分離機本体や関連部品、設計図を送つていたことを明らかにしました。

こうした中、不拡散に関する国際的取組みが強化されています。一六年六月に米国で開催されたシーアイルランド・サミットでは、「不拡散に関するG8行動計画」が採択され、国際的に進められている不拡散に関する各種の取組みを強化し、拡大していくことが合意されました。これを受け、一七年七月に英国で

開催されたグレンイーグルズ・サミットでは、「不拡散に関するグレンイーグルズ声明」が発出され、不拡散体制の普遍化及び強化が確認されたほか、北朝鮮及びイランによる拡散



英国・グレンイーグルズ・サミット(7月)（共同）

北に遠心分離機送る

カーン博士、90年代初め

北朝鮮に核技術
「カーン博士から
バキスタン領

〔西〕パキスタンのシャー・カーン博士は、「國あるべ、北朝鮮やイラクなどの核弾頭取引が問題」として、「北朝鮮は高濃縮ウラン化しているキリスト教の博士」を指摘。博士が「北朝鮮への核移転規制強化」と連絡始めたのは初めてのこと。

〔西〕パキスタンのシャー・カーン博士は、「國あるべ、北朝鮮やイラクなどの核弾頭取引が問題」として、「北朝鮮は高濃縮ウラン化しているキリスト教の博士」を指摘。博士が「北朝鮮への核移転規制強化」と連絡始めたのは初めてのこと。

北朝鮮への核技術移転を報道する各紙
(8月25日、朝日新聞、産経新聞、毎日新聞)

破壊兵器関連物資等の不正輸出事案に対しそ所の対策を講じています。一四年四月にいわゆるキヤツチオール規制が導入されて以降、同規制に係る違反を二件検挙しました（一五年一二月「直流安定化電源不正輸出事件」（警視庁）、一六年一月「周波数変換器不正輸出事件」（神奈川））。引き続き、国内関係機関等との連携を強化するとともに、外国治安情報機関とのハイレベルかつ緊密な関係を構築し、これらの機関との活発な情報交換を通じて、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出の取締りを一層強化していくこととしています。

警察は、大量破壊兵器の拡散が国際安全保障上の懸念となっている状況を踏まえ、大量